



2024年6月26日

各 位

会 社 名 株式会社エノモト  
代表者名 代表取締役社長 白鳥 誉  
(コード番号：6928 東証プライム)  
問合せ先  
役職・氏名 経営管理グループ担当執行役員  
企画管理部長 武井 勉  
電 話 0554-62-5111

上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況について

当社は、2021年12月17日にプライム市場の上場維持基準への適合に向けた計画書(以下計画書)を提出しその内容について開示しております。2024年3月末日時点における計画の進捗状況等について、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 当社の上場維持基準の適合状況の推移及び計画期間

当社の2024年3月31日(今回判定基準日)時点におけるプライム市場の上場維持基準への適合状況は以下のとおりとなっており、「流通株式時価総額」について基準を充たしていません。

当初の計画書に記載した計画期間は2024年3月期としておりましたが、2023年6月28日に発表いたしました「上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況及び計画期間の変更について」に記載のとおり2026年3月期までの計画期間に変更しており、上場維持基準を充たすために各種取組を引き続き進めてまいります。

		株主数	流通株式数	流通株式 時価総額	流通株式 比率
当社の状況	2021年6月30日 (移行基準日)	人 2,785	単位 52,317	億円 99	% 76.2
	2024年3月31日 (今回判定基準日)※	5,312	54,380	87	79.2
上場維持基準		800	20,000	100	35.0
計画書記載項目				○	
当初の計画書に記載した計画期間				2024年3月期	
変更後の計画期間 (2023年6月28日変更)				2026年3月期	

※ 当社の適合状況は、東京証券取引所が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

## 2. 上場基準の適合に向けた取組の実施状況及び評価

当社は、長期経営ビジョン（2022年3月期～2031年3月期）を策定し、1st STEP と位置付けている中期経営計画（2022年3月期～2024年3月期）の達成結果が反映される2024年3月までの期間を当初の計画期間として、パワー半導体向けリードフレームやスマートフォン及びウェアラブル端末向けマイクロコネクタ部品の生産能力の増強を行うとともに、メッキ工程の内製化に向けた設備投資及び人的投資を集中的に行い、収益性向上への施策を実行してまいりました。

しかしながら、足下の業績は中国市場の景況悪化等による市場調整の影響を強く受け、2024年3月期の業績は数値目標を大きく下回る水準となりました。その一方で、電子部品業界にはカーボンニュートラルの実現に向けたGX、DXの推進、5G等の通信技術の発展やxEV化およびADAS技術の進化など多くの成長要因が存在していることから中長期的な成長基調の予想に変更はなく、市場の環境は2025年3月期の後半から緩やかな回復基調に転じるものと予測されております。また、当社業績の先行指標である金型の受注状況は期中においても極めて高い水準で推移しており、2025年3月期の後半以降の売上高の向上に寄与が見込まれます。

資本政策としては、2024年3月期よりDOE（株主資本配当率）を導入し、2.5%を配当金支払額の下限としております。今後も安定的な株価の形成を目指すと同時に、短期的な利益増加の適時的な反映や最適な自己資本水準を総合的に勘案して、取組んでまいります。

以上の状況を踏まえ、2023年6月28日発表の「上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況および計画期間の変更について」において、2026年3月期までとしている計画期間に変更は無く、計画の達成に向けた取組を継続してまいります。

## 3. 課題及び取組内容

### ① 取組の進捗状況

#### a. 流通株式数の増加を目的とした株式施策

当初計画において、流通株式より除外されている事業法人等所有の株式の流通株式化等により流通株式数を2%程度増加させるとしておりました。一般事業法人株主及び大株主との対話の結果として流通株式比率を約3%上昇させております。今後も取組を継続し、流通株式比率の適正化を進めてまいります。

#### b. IR活動の強化

非財務情報の開示を積極的に行うと共に、アニュアルレポートや決算短信の英文資料作成と開示を行っております。また、機関投資家向け決算説明会と個人投資家向け説明会を、それぞれ年2回の頻度で定常的に行っているほか、WEB上のIR展示会への出展や機関投資家向け工場見学会を不定期に開催しております。その結果、株主数は2021年3月期末から2024年3月期末までの間に、約91%増加しております。

### ② 目標数値達成時の予想流通株式時価総額

計画期間内の目標数値

	営業利益	当期純利益	株価	PER	流通株式比率	流通株式時価総額
上場維持基準充足数値			1,839円		79.2%	100億円
2026年3月期目標数値	14億円	11億円	2,521円	15.6倍	80.0%	138億円

※ 2026年3月期目標数値は、2027年3月期までの中期経営計画 2nd STEP の目標数値として掲げている営業利益24億円 ROE9% の達成に向け、現時点で入手し得る情報を精査した上で算定したものです。

※ 2026年3月期目標数値の当期純利益は、過去3年間の営業利益と当期純利益の比率を基に算出しており算定株価はPERを東証プライム市場における2024年5月の小型株単純PER平均値として計算したものです。

※ 上場維持基準充足数値の流通株式比率は、東京証券取引所が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等もとに算出したものです。

③ 今後の課題と取組

当社は2025年3月期より開始した中期経営計画期間において、下記のとおり収益性向上に関する施策と株主還元に関する施策の重点的な取組を進めてまいります。

<p>収益性向上に関する施策</p>	<p>a. パワー半導体用リードフレーム部品            ・材料メーカーや協力会社とのタイアップにより、顧客のニーズにマッチした提案を強化する。            ・新規顧客に向けた次世代製品の拡販を推進する。</p> <p>b. オプト用リードフレーム部品            ・全社的な増産体制を構築し、特に津軽工場の生産能力の最大活用を図る。            ・更なる受注拡大に向け、生産技術力を強化する。</p> <p>c. コネクタ用部品            ・狭ピッチ・低背化への挑戦を続け、受注の拡大を図る。            ・常に最先端の技術・品質を保持し、発展を続けるための技術者育成を推進する。            ・「世界最高水準の品質」「価格競争力」「安定供給力」を追求する。</p> <p>d. メッキライン内製化            中国のメッキ新工場および津軽工場の新規ラインの量産効果による、付加価値率の更なる向上を図る。</p> <p>e. 燃料電池部品実用化            2030年の燃料電池車への実装を目標とした、2025年からのテスト開始に加えドローン・緊急電源・エネファーム等の分野において早期実用化を目指す。</p>
<p>株主還元に関する施策</p>	<p>a. 配当政策について            2024年3月期より新たにD O E（2.5%）を導入した上で、今後も安定的な株価の形成と短期的な利益増加の適時的な反映や、最適な自己資本水準を総合的に勘案した取組を継続する。</p>

当社が進めている各施策の遂行に加え、平均以上の水準へのP E R上げが計画の達成には不可欠であると認識し、非財務情報の開示を積極的に進めるほか、統合報告書の更なる内容充実や機関投資家および個人投資家に向けた各種のイベントの開催により当社への理解を深め、認知度の向上に努めてまいります。また、投資家との対話の頻度や質を充実させることで、当社の事業活動を正しく理解して頂くことで、安定的な株価の形成を図ります。

以 上